

座間市人口ビジョン（概要版）

■座間市人口ビジョンの位置づけ

平成26（2014）年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「座間市総合戦略（以下「市総合戦略」という。）」策定にあたり、本市における人口の現状を把握するとともに、今後取り組むべき将来の方向性を示す長期的なビジョンとして、「座間市人口ビジョン」を策定します。

■対象期間

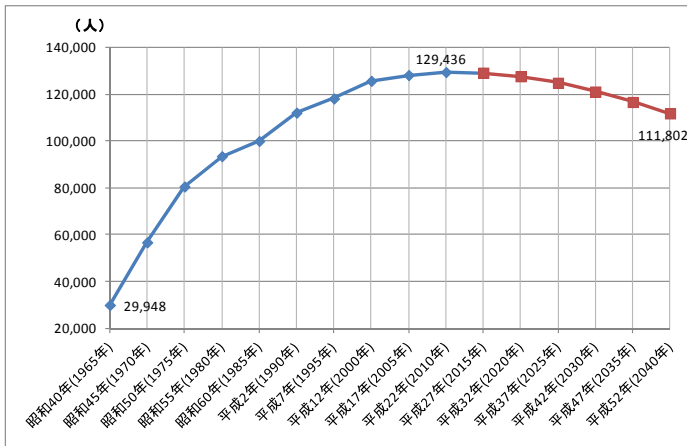
座間市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、平成72（2060）年までとします。ただし、対象期間内においても必要に応じて適宜見直すこととし、人口ビジョンが今後の社会経済状況の急速で多様な変化に対応できるよう努めます。

人口動向の分析

■総人口の推移と将来推計

本市の人口は、平成22（2010）年まで一貫して増加し続けていましたが、平成25（2013）年をピークに減少に転じ、今後30年間で17,000人以上減少すると推計されています。

【本市における人口の推移と将来推計】

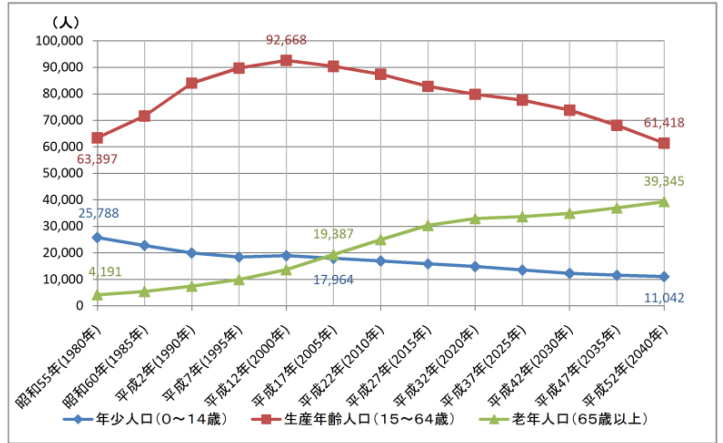


資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■年齢3区分別人口の推移

平成52（2040）年には、市全体の約35%が65歳以上となり、生産年齢人口（15～64歳）約1.56人で1人の老年人口（65歳以上）を支えていることになると推計されています。

【本市における年齢3区分別人口の推移と将来推計】



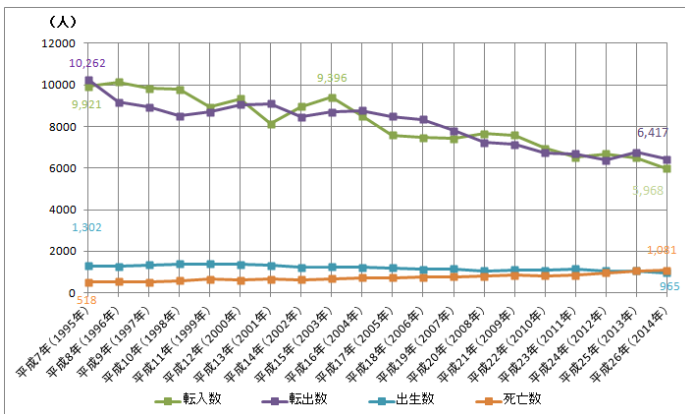
資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減（出生・死亡）について、出生率の低下と死亡者数の増加によって、平成25（2013）年に出生数を死亡数が上回りました。

社会増減（転入・転出）については、ともに減少傾向にあり、平成25（2013）年には転出が転入を上回り、社会減になりました。

【本市における出生・死亡、転入・転出者の推移】

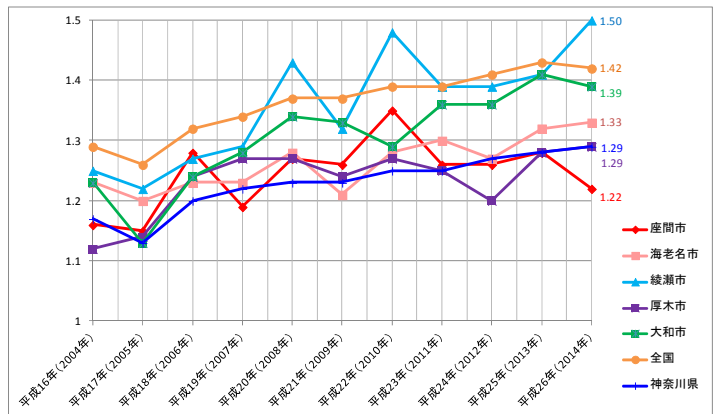


資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

■合計特殊出生率の推移と近隣市との比較

本市における合計特殊出生率は平成22（2010）年以降減少傾向にあります。近隣市の状況を見ると、綾瀬市の伸びが特に大きく、神奈川県、海老名市、厚木市が微増傾向にありますが、どの市においても国民希望出生率（1.8）や人口置換水準（2.07）には届いておらず、少子化傾向が続いていることが分かります。

【本市及び全国、神奈川県、近隣市の合計特殊出生率の推移】



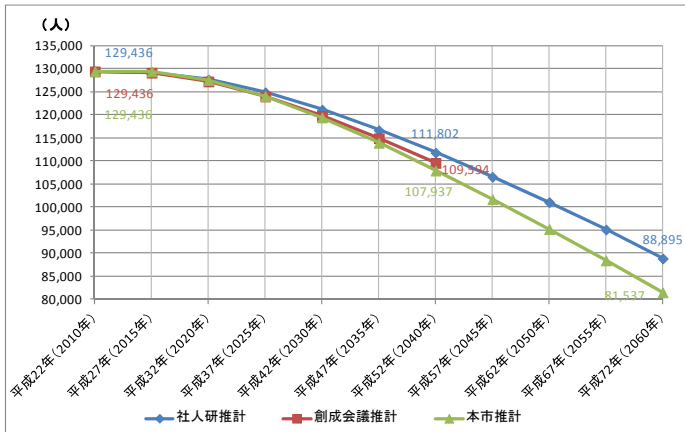
資料:神奈川県平成26年衛生統計年報

人口の将来推計

■将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)、日本創成会議(以下「創成会議」という。)、本市独自の人口推計を比較すると平成52(2040)年における人口は、全国の人口移動率が今後一定程度縮小すると仮定した社人研推計準拠が111,802人、全国の総人口移動数が平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した創成会議推計準拠が109,594人、全国の総人口移動数が平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した本市推計準拠が107,937人となり、平成72(2060)年における人口は81,537人となりました。社人研のデータをベースに直近5年間の純移動率及び生残率が今後も続くと仮定した本市の人口推計値は107,937人に、平成72(2060)年における人口は81,537人となり、他の2つのパターンの推計に比べ人口減少が加速する見通しとなっています。

【社人研推計、創成会議推計、本市独自の人口推計の比較】



資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき
まち・ひと・しごと創生本部作成

■人口推計シミュレーション

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するために、社人研推計準拠データを用いて以下の2種類のシミュレーションを行いました。

このシミュレーションの結果から、本市では社会増減の影響よりも自然増減の影響が将来人口へ及ぼす影響が大きいことが分かりました。

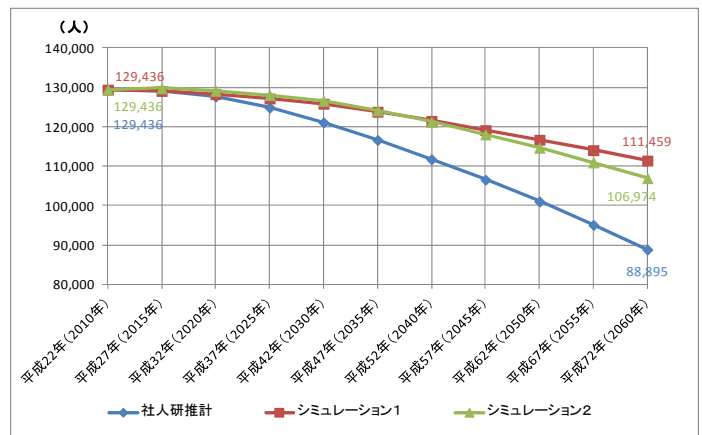
<シミュレーション1>

社人研推計準拠データにおいて、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準である2.07まで上昇したと仮定した場合

<シミュレーション2>

社人研推計準拠データにおいて、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準である2.07まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

【社人研推計、シミュレーション1、2の比較】



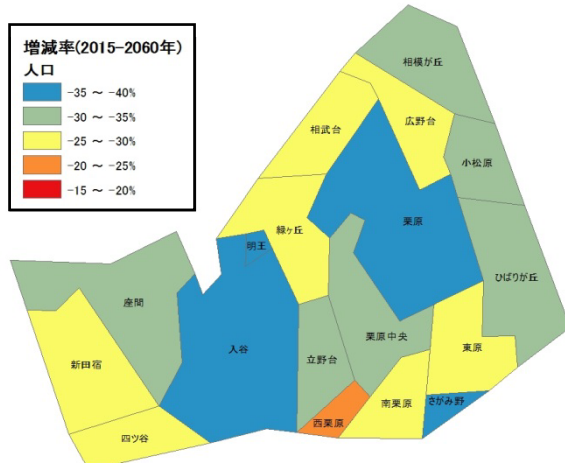
資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき
まち・ひと・しごと創生本部作成

地区別将来人口の推計

■地区別の人口増減率

地区別の人口増減(平成27(2015)～72(2060)年)をみると、全ての地区で減少傾向となっています。特に栗原(-38.4%)、明王(-37.2%)、入谷(-37.0%)、さがみ野(-35.8%)の4地区が増減率-35%以下で、人口減少が進むと推測されています。

【地区別人口増減率分布図】

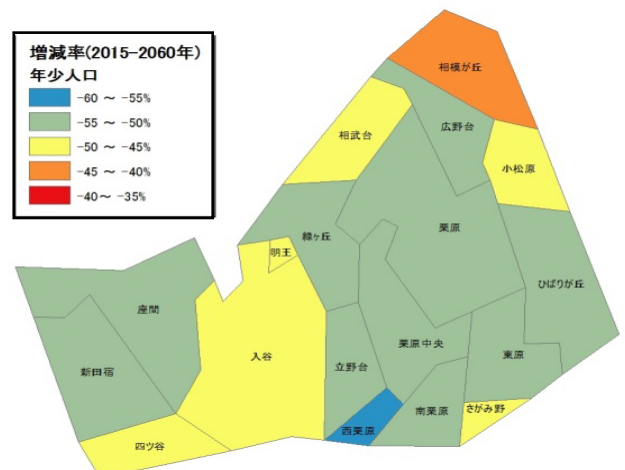


■年齢3区分別の人口増減率

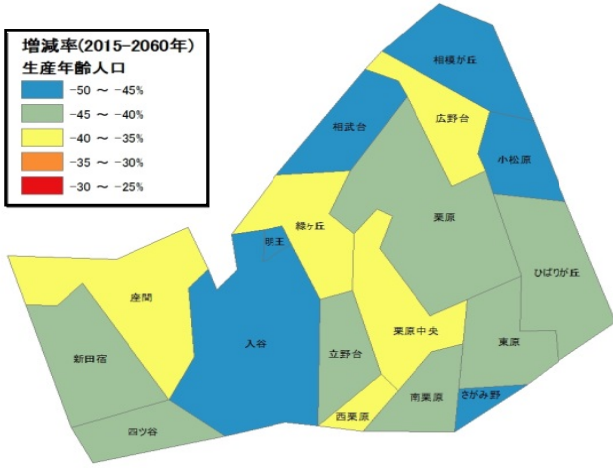
年齢別の人口増減率(平成27(2015)～72(2060)年)をみると、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口ともに減少傾向です。

一方、老年人口は半数以上の地区で増加となっており、今後ますます高齢化が進行すると考えられます。

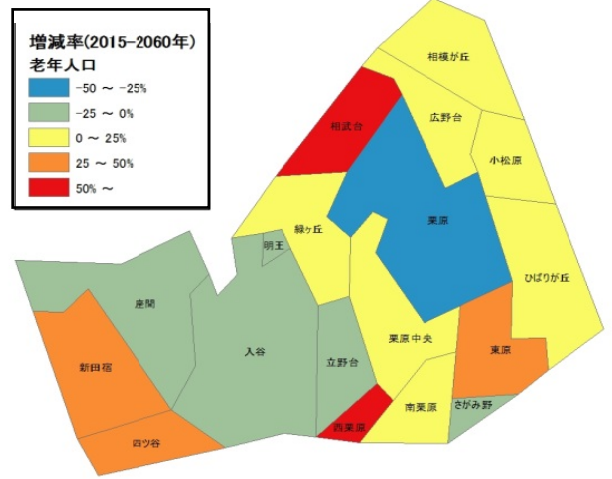
【年少人口増減率分布図】



【生産年齢人口増減率分布図】



【老年人口増減率分布図】



人口の将来展望

■人口の将来展望

国の長期ビジョン等を勘案し、本市が目指すべき将来の方向性を踏まえ、以下のとおり将来人口を展望します。

【短期的目標】計画期間の最終年である

平成31(2019)年度

本市ではすでに死亡数が出生数を上回り、自然減となっていることから、第一に合計特殊出生率の上昇を目指します。

【中期的目標】10年後の平成37(2025)年度

施策を講じなかった場合の本市独自の推計人口である124,100人を上回る人口規模を目指します。併せて平成31(2019)年度と比較して、20~39歳の変化率を1以上にするを目指します。

【長期的目標】国の長期ビジョンの期間である

平成72(2060)年度

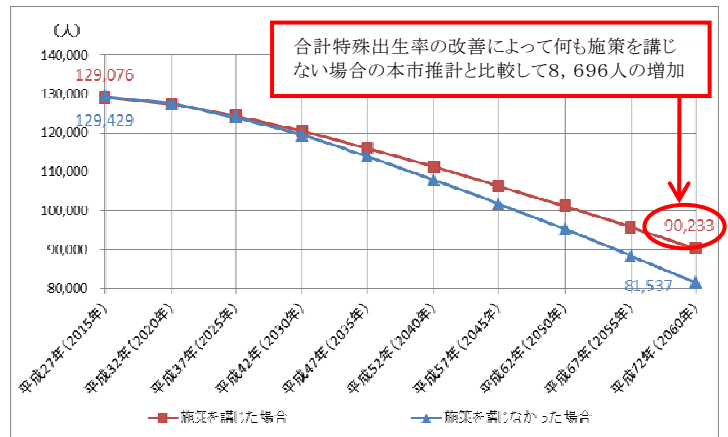
平成52(2040)年度における合計特殊出生率が1.78*達することを目標とします。また、その後も平成72(2060)年度まで合計特殊出生率の上昇を目指し、何も施策を講じなかった場合の本市独自の推計人口である81,537人を8,696人上回る90,233人を目標とします。

※社人研が「第14回出生動向基本調査」に基づき算出した、関東ブロックにおける希望出生率を本市の長期的目標値とします。

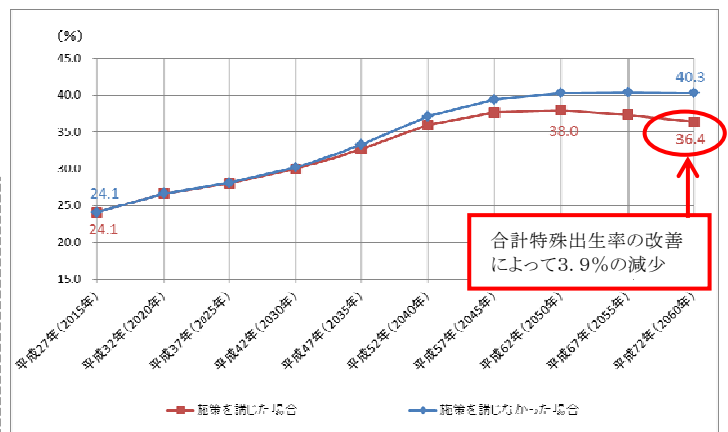
$$\begin{aligned}
 \text{希望出生率} &= \{ (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子供数}) \\
 &+ (\text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子供数}) \} \\
 &\times \text{離死別等の影響} \\
 &= (\text{約} 33.5\% \times 1.97 \text{人} + 66.5\% \\
 &\times 90.2\% \times 2.07 \text{人}) \times 0.938 \\
 &\doteq 1.78
 \end{aligned}$$

長期的目標のとおり、合計特殊出生率を平成52(2040)年度までに1.78まで改善するために施策を講じた場合と講じなかった場合の人口の推移と、高齢化率(65歳以上人口比率)の推移を以下に示します。

【本市の人口の長期的な見通し】



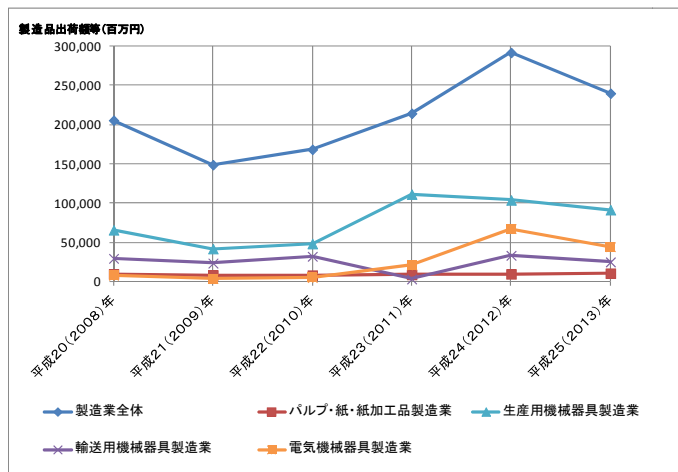
【高齢化率の長期的な見通し】



産業

本市の製造業について、工業力の目安となる「製造品出荷額等」を見てみると、製造業全体としては平成21(2009)～24(2012)年まで大きな伸びを見せたものの、平成25(2013)年には大きく落ち込みました。これは「生産用機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」の製造品出荷額等の落ち込みが主な要因です。

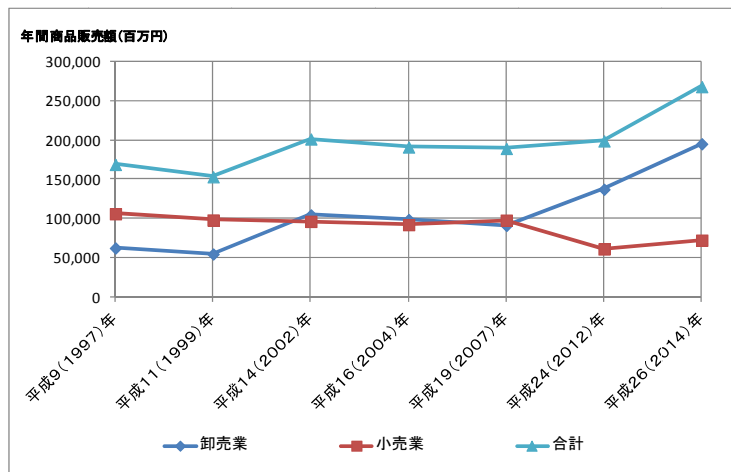
【製造品出荷額等】



資料:企画政策課作成

本市の商業の実態を示すため「年間商品販売額」を見てみると、平成24(2012)～26(2014)年にかけて大きく伸びており、その内訳は小売業が平成19(2007)年以降、販売額が減少傾向にあるものの、卸売業が平成19(2007)～26(2014)年までに2倍以上の伸びを見せています。

【年間商品販売額】



資料:企画政策課作成



座間市の製造品出荷額は近年減少傾向にあり、年間商品販売額は増加傾向にあります。

経済循環

□地域経済循環とは

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出された後、再び地域内企業へと還流します。このような地域での生産・分配・支出による経済活動の循環のことを「地域経済循環」と呼びます。

□地域経済循環率とは

地域内で生み出された所得がどの程度地域内に還流しているかを表す指標のことで、自治体ごとの特徴を表すものです。地域経済循環率は以下の式で算出されます。

$$\text{地域経済循環率(\%)} = \text{生産(付加価値額)} \div \text{分配(所得)} \times 100$$

□本市と近隣市の地域経済循環率

県や近隣市と比べると、本市の地域経済循環率は低い状況です。これは生産(付加価値額)に対して分配(所得)が大きい、つまり地域外で働き、地域外で収入を得ている市民が多い、という首都圏のベッドタウンとして発展してきた本市の特徴を示しています。

今後、大型商業施設の進出に伴う民間消費の増加や基幹産業の支援策等によって、生産(付加価値額)や支出が増加した場合、地域経済循環率が上昇することが想定されます。

【本市と近隣市の地域経済循環率】

市町村名	地域経済循環率(%)
座間市	70.5
神奈川県	87.1
相模原市	75.6
海老名市	91.4
綾瀬市	100.5
厚木市	119.1
大和市	81.3



地域経済循環率は自治体ごとの特徴を表しており、首都圏のベッドタウンとして発展してきた本市は低い状況です。

■人口動態

□座間市は若者世代に選ばれている

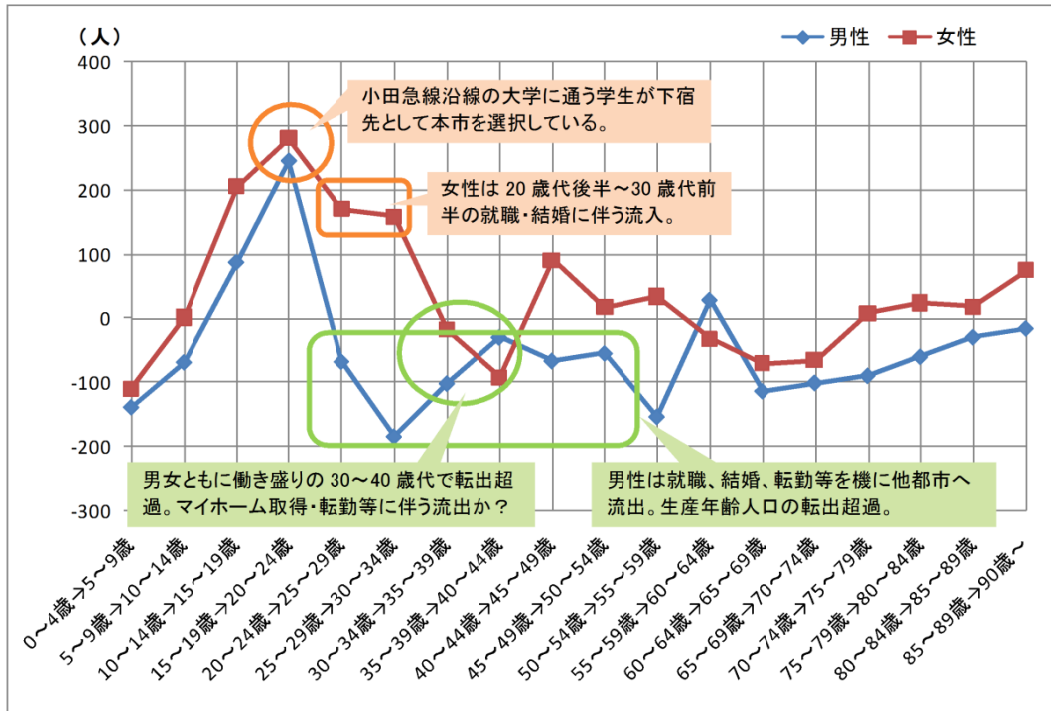
平成17（2005）～22（2010）年における性別・階級別の人口移動を見てみると、平成17（2005）年に10～19歳だった世代が大幅に転入超過になっています。これは小田急線沿線の大学に通う学生が下宿先として本市を選択していることなどが主な要因であると考えられます。

□就職や転勤に伴う男性の流出・結婚等に伴う女性の流入、30～40歳代の流出

年齢階級別に男女それぞれの転入・転出の統計を見ると、男性は大学を卒業した学生が、就職を機に、出身地や都市部に流出していることが読み取れます。また、生産年齢人口において転出の超過が見られます。

女性は、20歳代後半～30歳代前半にかけての子育て世代が多く本市に転入してきていることが推測されます。

【平成17（2005）～22（2010）年の性別及び年齢階級別人口移動グラフ】



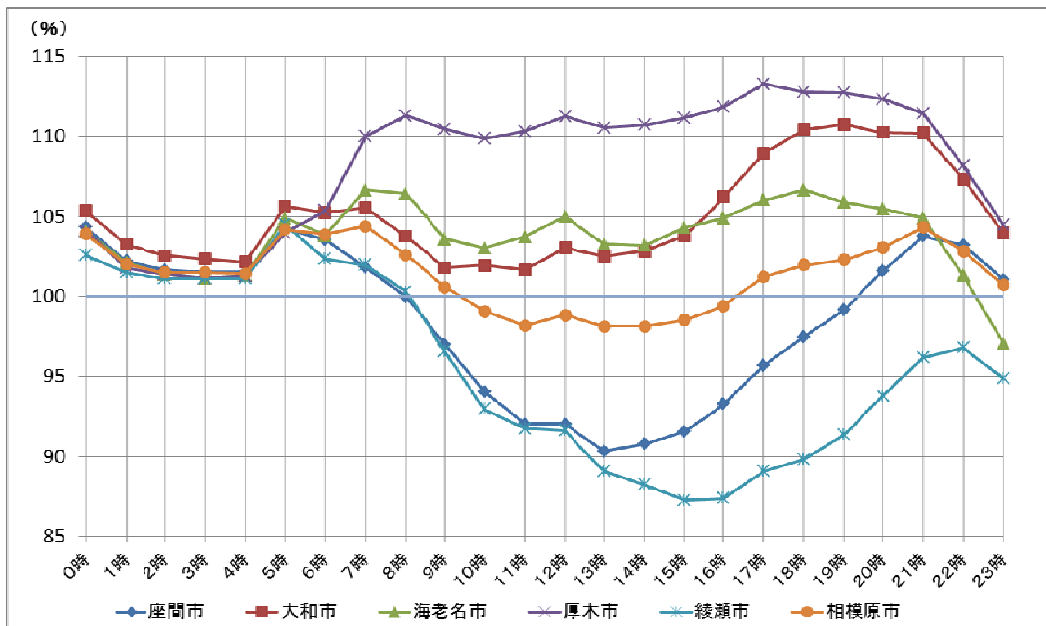
資料：「座間市人口ビジョン」

□飲食・観光関連消費が近隣市へと流出している可能性がある

平成26（2014）年における本市の休日の時間別滞在人口率の推移を見ると、5時をピークとして減少傾向へと転じています。その後、13時まで減少した後、21時まで増加に転じています。

近隣の海老名市、大和市、厚木市では休日の時間別滞在人口率が100%以上である（各市の国勢調査人口を上回っている）ことから、本市の飲食・観光関連消費が近隣市へと流出している可能性があります。

【各市の休日の時間別滞在人口率の推移】



資料：株式会社Agoop「流動人口データ」

本市の現状と課題

現状

郷土愛の醸成・シティプロモーションの強化

課題

- 座間市に住みたいと考える高校生の割合は、市外在住者より市内在住者が多くなっています。
- 就学・就職や結婚に伴う転入・転出が多くなっています。
- 集客効果の高いおまつりなどの観光資源があります。
- 市内各所の湧水が市民の生活を潤しています。

- 訪れたい、住んでみたいと感じる機会のより一層の充実
- 郷土愛を高める取組の推進

現状

産業の活性化と働く「場」づくり

課題

- 高校生の市内企業への就職希望者は少ない状況です。
- 生産年齢人口の減少が進んでいることから、高齢者や離職している女性の活躍の場の創出が急務です。

- 魅力ある雇用の場の創出
- 高齢者、女性の活躍の場の創出

現状

結婚・出産・子育ての支援(駅を核とした子育て支援)

課題

- 出生率の低下によって、地域によっては人口減少が著しい状況です。
- 家族だけでなく、地域で子育てを支えられるような環境の整備が必要です。

- 地域や企業による子育て支援

現状

危機管理体制の充実等による安心して暮らせるまちづくり

課題

- 犯罪が少なく治安のよい安心なまちとしての評価が高くなっています。自然環境への満足度も高い状況です。
- 健康づくりへの取組が盛んです。

- 安全、安心なまちづくりのための自然災害、様々な感染症への対策、大気汚染等への対応など、突発的に発生する危険に対する総合的かつ効果的な対応
- いつまでも元気に暮らし続けることができるまちづくり

基本目標

第四次座間市総合計画との関連性及び本市の課題等を踏まえ、以下の4つを市総合戦略の「基本目標」とします。

Z **ずっと**住みたくなるまちを目指して
～郷土愛の醸成と定住の促進～

A **あした**を創る地域産業の活性化を目指して
～雇用の創出と企業活動の支援～

M **みらい**を担う世代のすこやかな育成を目指して
～若い世代の結婚・出産・子育て～

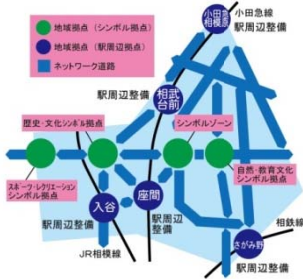
A **あんぜん・安心**な地域づくりを目指して
～時代に合った地域づくり・地域間の連携～

基本目標 1

Zずっと住みたくなるまちを目指して ～郷土愛の醸成と定住の促進～

湧水、自然、歴史、駅の多いまち（交通結節点が多いまち）といった本市の特性を活かしながら、郷土愛を育み、ずっと住みたくなるまちを目指します。

基本施策 (1) 駅を中心とするネットワーク型のコンパクトなまちづくりの推進



本市の特性の1つとして都心へのアクセスの良さが挙げられます。交通結節点が多いことは、人を呼び込む強みになることから、今後は、駅周辺での居住機能、子育て機能、賑わい機能を強化するとともに、駅と地域を結ぶネットワークの充実を図ります。

方向性

- 駅周辺の機能強化
- 公共交通網の充実

基本施策 (2) ひまわりや湧水、自然、歴史、文化を活かした観光交流の促進



本市は首都圏に近接しながらも、豊富な自然や歴史的・文化的景観のある街並みを有しています。これらを観光資源として、おもてなし力の向上、観光拠点における環境整備の推進を図り、本市の魅力を中心とする交流を進めます。

方向性

- おもてなし観光力の向上
- 観光拠点における環境整備の推進

基本施策 (3) 市民との協働によるシティプロモーションの強化



本市には「ひまわりまつり」や「大風まつり」など市外でも知名度の高いイベントや、良質で豊富な地下水などがあります。市マスコットキャラクター「ざまりん」を介し、これらの本市の魅力を市内外へと効果的にPRすることで、本市の知名度や魅力を高め、住民の郷土愛を醸成し、ずっと住みたくなるまちづくりを進めていきます。

方向性

- 地域ブランドの創造
- シティプロモーション戦略の拡大

基本施策 (4) 郷土愛を育む機会の充実



本市では多数の市民活動団体による学びの機会が多く、学校教育においても、地域人材の活用や自然環境学習の取組が進められています。学びを通じ、全ての市民が故郷に誇りと愛着を持ち、夢を育む取組を進めていきます。

方向性

- 未来を拓く多面的な教育の振興
- 生涯学習の充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準数値	H31目標数値
公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合 (市民アンケート)	41.4% 【H26年5月現在】	50.0%
市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合 (市民アンケート)	23.0% 【H26年5月現在】	26.6%
自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合 (市民アンケート)	30.8% 【H26年5月現在】	50.0%
ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合 (市民アンケート)	11.3% 【H26年5月現在】	26.0%
市ホームページの閲覧件数	692,150件 【H26年度】	800,000件

基本目標 2

A あしたを創る地域産業の活性化を目指して ～雇用の創出と企業活動の支援～

ものづくりの技術や商工業の特性を活かし、経営基盤強化や人材育成への支援、生活支援の充実を図り、本市を支える経済基盤の拡大を図ります。

基本施策 (1)

基幹産業の支援

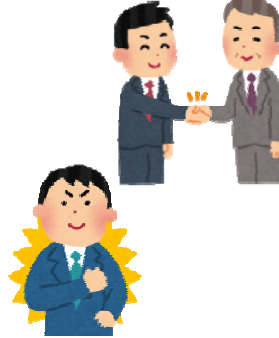


産業大分類別にみると、本市における稼ぐ力と雇用力が高い産業の1つとして製造業が挙げられますが、近年では、事業所数、従業員数が横ばいの状況です。事業化及び生産性の向上に関する支援とともに、勤労者の生活に関する支援についても実施します。

また、生産年齢人口の減少に対応するために、ロボット導入支援セミナーの開催や補助金の交付等によって、ロボット関連産業を支援します。

基本施策 (2)

事業承継・創業の支援



本市の商工会の会員数は10年前の約半分に減少し、個人店主の高齢化と相まって事業継続が困難な店舗も存在します。そこで、事業承継や新たな事業展開等に向けた取組を発掘・支援します。また、創業に関する知識やノウハウ等を学ぶ場や情報の提供、相談会を開催し、新たな事業展開に向けた取組を発掘・支援します。

方向性

○産業、金融、行政が一体となった
総合支援体制の充実

方向性

○事業承継・創業支援の強化

基本施策 (3)

生涯現役で社会貢献できる 仕組みの構築及び雇用サポート



本市では、2040年には生産年齢人口が現在の7割程度まで落ち込む推計となっており、様々な世代が協力しながら将来の経済を支えていく必要があります。そこで、シニア世代や女性などが働ききっかけづくりや就業環境の改善に向けた支援を進めます。

就職や結婚等ライフステージの転換期においても本市に住み続けてもらえるよう、様々な事業を通じ、転出の抑制を図ります。

方向性

○シニア世代の知識・経験の活用
○女性や若者、UJIターン者の
就労支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準数値	H31目標数値
製造品出荷額等	249,878百万円 【H26年度】	271,615百万円
年間商品販売額	198,817百万円 【H23年度】	208,725百万円
ロボット導入支援セミナーの参加者数 (延べ人数)	—	80人
事業承継セミナーの参加事業所数 (延べ事業所数)	—	160事業所
生きがいを感じている高齢者の割合 (市民アンケート)	81.5% 【H26年1月現在】	85.5%

基本目標3

M 未来を担う世代のすこやかな育成を目指して ～若い世代の結婚・出産・子育て～

子供を安心して楽しみながら産み育てることができる環境づくりを進め、郷土愛を育みながら家族や地域との「絆」を深めていきます。

基本施策
(1)

地域全体で支える
子育て支援の充実



出産・子育てに関するアンケート調査では、経済的支援や保育環境の改善、体力・精神面での支援要望が多く、また将来のまちづくりへの意見としては「地域や多世代による子育て支援、子育てにやさしいまちづくり」への要望が多く挙げられています。地域の輪の中で、全ての人が安心して、楽しみながら子育てができ、大きな可能性を持つ子供が育つ環境を創出します。

- 方向性
- 安心して子育てできる環境の充実
 - 安心して産み育てられるサポート体制の充実

基本施策
(2)

駅を核とする
まちなか子育ての充実



利便性が高く、様々な機能の整備が進められている駅周辺を核とした子育て支援を進めていきます。また、子育て機能に加えて、居住機能、賑わい機能、商業機能の強化を図り、それぞれの機能が重なることによる相乗効果を狙います。多くの人が集まる駅周辺で良質な子育て支援を行いながら「子育てしやすい座間」をアピールするとともに、定住に向けた相談窓口の開設・支援等を進めます。

- 方向性
- 「駅近」子育て支援の充実
 - 「駅近」住み替え支援の充実

基本施策
(3)

出会い・結婚・子育て等の
トータルコーディネート推進



本市の人口は、近年、自然増から自然減へと転換しました。子供を増やし、再び自然増へと転換するためにも、家族づくりへの支援が必要となります。幼少期からの郷土愛の醸成によって、本市での家族づくりへとつながる取組を進めます。

具体的には、職場体験や地域イベント等を通じた幼児とふれあう機会の創出、出会いの場の提供や婚活等の支援を進めていきます。

- 方向性
- 家族づくりに向けた支援体制の充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準数値	H31目標数値
合計特殊出生率	1.22 【H26年度】	1.33
子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合 (市民アンケート)	22.0% 【H26年5月現在】	37.0%
駅周辺地区 (小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅) の人口	50,825人 【H26年5月現在】	51,000人
市主催の婚活イベントへの参加者数 (延べ人数)	45人 【H27年度】	429人

基本目標 4

A あんぜん・安心な地域づくりを目指して ～時代に合った地域づくり・地域間の連携～

「安全」「安心」な本市のイメージを高めるため、医療体制や危機管理体制の充実を図り、人材という知恵と資産を守っていきます。

基本施策 (1)

救急医療体制の充実



本市では、県央二次保健医療圏を基本とし二次救急医療体制や休日医療など、救急医療体制の確保に努めています。また、キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還予定地には総合病院が整備され、新たな医療拠点としての役割が期待されます。

今後も、安心して適切な医療を受けることができるよう、医療体制の充実や医療と介護の連携を図るとともに、その従事者への支援の充実を図ります。

方向性

- 救急医療体制・地域医療等の充実
- 介護・医療従事者への支援

基本施策 (2)

危機に備えるための取組強化・防災組織の充実強化



近年、大地震や異常気象による自然災害をはじめ、公共インフラの老朽化等による事故が多発しており、危機管理の重要性が高まっています。

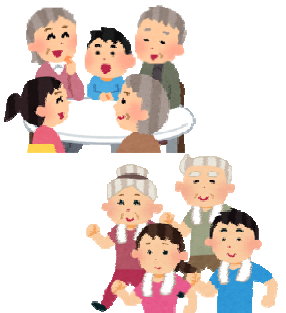
事故や災害の未然防止や、被害を最小限にとどめる対策を多様な主体と連携しながら進めていきます。また、地域においては、自主防災組織への参加を促し、家庭での安全の備えを充実する等、市民が自ら災害等に備える取組を進めます。

方向性

- 災害に強い都市インフラの整備
- 住民による防災の担い手づくり

基本施策 (3)

健康の増進と健康寿命の延伸



現在、第一次ベビーブーム世代が前期高齢者となり、急激な人口減を防ぎ、知恵という財産を次世代へと繋げていくためにも、「健康に長生きする」という視点が重要です。県では健康寿命を伸ばし、高齢になっても誰もが健康に暮らし、長生きして誰もが幸せだったという社会を実現することを目的とした「未病を治す」取組を推進していることから、本市においても県と連携して取組を進めます。

方向性

- いつまでも元気に暮らせる取組の推進

基本施策 (4)

次世代への資産継承



今後、人口減少が進行していく中で、今まで整備されてきた公共施設や都市基盤施設について、適切な修繕、効果的な管理運営、再整備を進めていくことが重要となります。

市民の貴重な財産であるこれらの施設を次世代に引き継ぐため、人口減少時代に即した効果的な対応を図り、その価値を高めていきます。

方向性

- ファシリティマネジメントの推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準数値	H31目標数値
医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合 (市民アンケート)	50.4% 【H26年5月現在】	59.0%
安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合 (市民アンケート)	28.8% 【H26年5月現在】	35.6%
介護を必要としない高齢者の割合 (市民アンケート)	85.5% 【H27年3月現在】	85.5%
65歳健康寿命の延伸	男性：81.69歳 女性：85.08歳 【H25年度】	男性：84.83歳 女性：88.81歳

65歳健康寿命：65歳の人が何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を健康と考え、その障害のために認定を受ける年齢を平均的に表すもののこと。
65歳健康寿命 = 65歳 + 65歳平均自立期間 (年)

座間市総合戦略・人口ビジョン概要版

発行 座間市 / 平成28年3月
編集 座間市 企画財政部 企画政策課
